



上で真珠様光沢を有している請求項１～３のいずれか１記載の合成樹脂製食品容器。

【請求項５】 請求項１～４のいずれか１記載の容器が発泡構造である合成樹脂製食品容器。

【請求項６】 発泡倍率が１．１～３倍、単位厚さ当たりの平均気泡膜数が１～５０個／mm及び厚みが０．１～３mmから選ばれる１以上の要件を具備する請求項５記載の合成樹脂製食品容器。

【請求項７】 請求項１～６のいずれか１記載の容器を容器本体部とし、前記容器本体と嵌合できる蓋部とを備えた合成樹脂製食品容器。

【請求項８】 蓋部が、ヘーズが１０以下で、かつＪＩＳ Ｋ７１０５に準拠して測定される写像鮮明度が３０％以上のものである請求項７記載の合成樹脂製容器。

### ３ 本件決定の理由

本件決定は、別添決定謄本写し記載のとおり、①訂正請求に係る訂正は、特許法１２０条の４第２項、同条３項で準用する同法１２６条２項、３項の規定に適合するので、当該訂正を認めるとし、②本件発明１～８の要旨を訂正明細書の特許請求の範囲の請求項１～８記載のとおり認定した上、本件発明１～８は、特公平５－７５０１２号公報（以下「引用例１」といい、そこに記載された発明を「引用例発明」という。）、平成１０年３月２４日出願公開に係る特開平１０－７６５６５号公報（以下「引用例２」という。）、特開昭５５－１６１８３７号公報（以下「引用例３」という。）、特公平４－１１５８２号公報（以下「引用例４」という。）及び特開平９－２４９２４２号公報（以下「引用例５」という。）にそれぞれ記載された発明に基づき、当業者が容易に発明をすることができたものであるから、その特許は、同法２９条２項の規定に違反してされたものであり、同法１１３条２号に該当し、取り消されるべきものであるとした。

### 第３ 当事者の主張

#### １ 原告

(１) 本件決定の理由中、訂正請求の許否についての判断、本件発明１～８の要旨の認定、引用例１～５の各記載事項の認定は認める。

本件決定は、本件発明１～８と引用例発明との一致点の認定を誤った結果、本件発明１～８が引用例１～５に記載された発明に基づき、当業者が容易に発明をすることができたとの誤った結論に至ったものであるから、違法として取り消されるべきである。

#### (２) 本件決定取消事由（一致点の認定の誤り）

本件決定は、本件発明１と引用例発明との対比に当たり、訂正明細書（甲第１０号証）の「原料となる樹脂組成物に含有される(A)成分のスチレン系樹脂と(B)成分の熱可塑性樹脂が両連続相を形成していること。ここで『シートにおいて(A)成分と(B)成分が両連続相を形成している』とは、シートのMD方向及びTD方向のいずれの方向においても、(A)成分の樹脂相と(B)成分の樹脂相が、粒子や繊維状のような互いに独立した状態で存在しているのではなく、両相が網目状に互いに連なった状態で混在した相構造を形成していることを意味するものである」

（【0024】項）との記載を引用した（決定謄本７頁３５行目～８頁４行目）上、「この両連続相が形成された状態とは、単にブレンドした状態ではなく、両相の界面張力が減少し微細分散した状態、すなわちポリマーが相溶化した状態を指すものと理解できる・・・そうすると、引用例１記載の混合物も相分離を起こさず二種の樹脂が良く混じりあった状態であると解される・・・から、両者における二種の樹脂の混合状態は同様の状態にあるということが出来る」（同８頁４行目～９行目）と認定し、この認定を前提として、本件発明１と引用例発明とが「スチレン系樹脂及び融点が１００～３００℃の熱可塑性樹脂を含有する樹脂組成物から得られる両連続相を有するシートを成形してなる合成樹脂製食品容器」（同頁２１行目～２３行目）である点で一致すると認定した。

また、本件発明２に係る訂正明細書の特許請求の範囲の請求項２は本件発明１に係る同請求項１の記載を、本件発明３に係る同請求項３は同請求項１又は２を、本件発明４に係る同請求項４は同請求項１～３のいずれか一つを、本件発明５に係る同請求項５は同請求項１～４のいずれか一つを、本件発明６に係る同請求項６は同請求項５を、本件発明７に係る同請求項７は同請求項１～６のいずれか一つを、本件発明８に係る同請求項８は同請求項７を、それぞれ引用するところ、本件決定は、本件発明２～８と引用例発明とが、それぞれ、上記本件発明１と引用例発

明との一致点と同一の点において一致すると認定した。

しかしながら、本件決定が、引用例発明における二種の樹脂の混合状態は本件発明1における二種の樹脂の混合状態と同様の状態であると認定したことは誤りであり、この認定を前提とする上記本件発明1と引用例発明との一致点の認定も誤りである。さらに、本件決定がした本件発明2～8と引用例発明との各一致点の認定についても、これと同様の誤りがある。

上記のとおり本件発明1～8と引用例発明との各一致点の認定を誤った瑕疵が、本件決定の結論に影響を及ぼすことは明らかである。

## 2 被告

本件決定が、引用例発明における二種の樹脂の混合状態は本件発明1における二種の樹脂の混合状態と同様の状態であると認定したことが誤りであり、この事実誤認の結果、本件発明1と引用例発明との上記一致点の認定を誤ったこと、本件決定の本件発明2～8と引用例発明との各一致点の認定についても同様の誤りがあることは認める。

## 第4 当裁判所の判断

### 1 本件決定取消事由（一致点の認定の誤り）について

引用例発明における二種の樹脂の混合状態が本件発明1における二種の樹脂の混合状態と同様の状態であったとした本件決定の認定が誤りであって、その結果、本件決定がした、本件発明1と引用例発明とが「スチレン系樹脂及び融点が100～300℃の熱可塑性樹脂を含有する樹脂組成物から得られる両連続相を有するシートを成形してなる合成樹脂製食品容器」（決定謄本8頁21行目～23行目）である点で一致するとした認定も誤りであること、また、本件発明2～8と引用例発明との各一致点の認定についても同様の誤りがあることは当事者間に争いがない。そして、この誤りが、本件決定の結論に影響を及ぼすことは明らかであるから、本件決定は、瑕疵があるものとして、取消しを免れない。

2 よって、原告の請求は理由があるから認容し、訴訟費用の負担につき行政事件訴訟法7条、民事訴訟法61条を適用して、主文のとおり判決する。

## 東京高等裁判所第13民事部

裁判長裁判官	篠	原	勝	美
裁判官	石	原	直	樹
裁判官	宮	坂	昌	利